

一般質問

つづき

定住対策における 東部4地域の位置づけ

中市 敏樹 議員
榎法華クラブ

問 市は著しい人口流出の現状を踏まえ、先進的に定住対策に取り組んでいるが、団塊世代の定住対策について、鳥根県のホームページによると約6割が農山漁村部を希望しているという調査結果がある。合併した4地域は自然環境が整った魅力ある受け入れたい。



水無海浜温泉

れ先として考えていく必要があるのではないかと。

答 合併した4地域は、海を中心とした自然環境や新鮮な食材、温泉など優れた魅力があり、4地域を含めた全域全体を対象として定住施策を推進してきており、住まいに関する情報や豊かな自然環境など、地域の特性を生かした情報提供に努め、移住検討者の多様なニーズに幅広く応えられるよう、4支所との連携を図りながら取り組んでいきたい。

(答弁者 企画部長)
その他の主な項目
旧4町村地域における高速通信網の整備
防災対策

雨水管整備の 財源・負担

熊坂 成剛 議員
民主・市民ネット

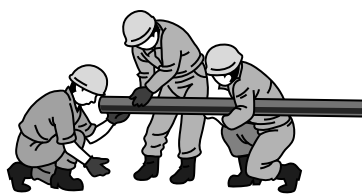
問 雨水処理は市民負担で、雨水処理は公費負担することになっているが、雨水処理費用の全額が一般会計繰

出金に予算計上されていないのは問題があるのではないかと。

答 これまでも自治財政局長通知で示されている繰出基準に基づき、適正な雨水経費区分により算定をし、一般会計負担としていくところである。

また、下水道使用料の算定にあたっては、雨水処理経費の公費負担を減らすこととなく、一般会計負担としてまいりたい。

(答弁者 水道局長)
その他の主な項目
新川汲トンネル掘削土処理
地域経済の活性化



指定管理者 制度の運用

小野沢 猛史 議員
はこだて市民クラブ

問 指定管理者制度は、基本的に地域の企業・団体を優先的にその担い手として規定しているが、財団や公社などの公共施設をいずれ公募する際に、必要かつ十分な能力を有する企業や団体が地域に育っていないとすれば、公募の範囲を拡大しなければならぬ。地域の企業や団体を積極的に育てるというこの必要性について、どのように考えているのか。

答 指定管理者の候補者の選定にあたっては、地域のことは地域に担ってもらうことが望ましいという考えから、今後も積極的に地域限定公募を行い、たいと考えており、早い段階からの積極的な情報提供やこれまでの取組状況の説明会開催など、地域の意欲ある団体等への対応を行ってまいりたい。

(答弁者 総務部長)
その他の主な項目
水族館の建設
西尾前助役の辞任に係る一連の経過

大間原発建設にかかる 風評被害への対応

太田 正太郎 議員
日本共産党

問 大間原発で仮に事故が発生した場合の風評被害の対応については、事業者との話し合いになるが、函館市の産業は水産業や観光業など、どれをとっても風評被害に弱い産業であるため、市は解決の糸口だけでも付けておかなければならないと思うが市の考えを伺いたい。

答 市では電源開発(株)と市および地域漁業者との間で意見交換等を行い、同社から「文書での約束を含めて、今後、十分相談させてもらいたい」との回答を得ている。また、風評被害が起きた場合の対応については、同社が県や関係自治体と結ぶ安全協定に準じた形で文書を交わしたとの意向を示しているの、地元関係者と協議し、同社が誠意を持って対応するよう求めていきたい。

(答弁者 市長)
その他の主な項目
餓死・孤独死・自殺などの悲劇を生み出さない生活保護行政

病院局当面の 健全化策

石井 満 議員
民主・市民ネット

問 減価償却費相当分が内部留保資金として蓄積され、将来の建設改良等の財源となるべきであり、病院の将来のことを考えるならば、少なくとも内部留保資金が生じる目標設定が必要ではないか。

答 現在は減価償却費を出さないよう収支の改善に努め、将来的に内部留保できるよう努力していく。

また、地方センター病院として高度で先端的な医療を提供している市民病院であると認識しており、繰出金も収支不足に相当する額の一定額を繰り出しており、今後もその取り扱いに変わりはないと考えている。

(答弁者 市長)
その他の主な項目
函館病院の接遇向上策
学校林の整備と市民協働のまちづくり

将来的な 漁業経営体数

佐々木 信夫 議員
南かやべ議員団

問 水産振興計画の基本方針にある「効率的で安定的な漁業経営の確立」を図るためには、単に経営体数の維持に努めるのではなく、協業化の取り組みなど、いかに1経営体当たりの生産性を向上させるかが重要であることから、将来的な漁業経営体数の考え方を伺いたい。

答 本市の漁業が将来にわたり基幹産業の一つとして発展していくためには、生産を担う経営体の減少を抑制し、一定の漁業生産水準を確保する必要があると考えている。

水産振興計画では、現在2千ほどある経営体が、10年後には千五百程度に減少すると予測しているが、これを千七百経営体にとどめながら、本市の漁業生産水準を維持していくことを目標に掲げている。

(答弁者 農林水産部長)
その他の主な項目
漁業就業者が減少している要因
水産振興計画



昆布漁の様子

格差社会に 対する認識

依田 邦男 議員
恵山議員団

問 新聞・テレビなどで報道され、こうした問題が国民の貧富の差を増大させ、地方自治体財政にも影響を及ぼしている。市長は戸井地区での移動市長室の際に格差問題について触れていたが、改めて格差社会に対する認識を伺いたい。

答 戦後最長の景気拡大が続いていると言

食を活用した 新たな観光

森 祐 議員
といグループ

問 現在の観光基本計画は、市町村合併前に策定されたものであり、市長が「食」を新しい観光の目玉に取り上げたことは4支所管内で漁獲される新鮮な食材の活用を考えていると思うが、今後、どのように合併地域の特性を観光施策に反映させるのか聞きたい。

答 食は、観光客の誘致促進を図る上で重要な要素となるもので、当市で漁獲される戸井マゲロやバキバキホツケ、ゴツゴ、ガゴメなど良質で新鮮な食材をさらに生かしていくことが必要であり、ホテルなどに、新たなメニューなどの創意工夫を加えていくことが、函館らしい食の魅力づくりになることから、機会があるごとに、関係団体などに対し、新たな取り組みを働きかけてまいりたい。



戸井マゲロ水揚げの様子